

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27010	団体営ため池等整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項目	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	05:農地費
事業予定期間	H 28 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画		ため池耐震調査 1箇所(長妻池)	
		事業費		5,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		3,250千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	0千円	1,750千円
		事業費	0千円	3,199千円
		国庫支出金		
		県支出金		3,198千円
地方債				
その他				
一般財源	0千円	1千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		5,000千円	期間外事業費(H29以降)② 0千円 総事業費 (①+②) 5,000千円	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	耐震調査数	活動 計画値		1
		補足	堤体の解析等による詳細調査数			件
	②	名称		計画値		
		補足				
	③	名称		計画値		
		補足				
	④	名称		計画値		
		補足				

事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産産部
	27010	団体営ため池等整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	科	款 06:農林水産業費
施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	目	項 01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-	目	目 05:農地費	

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		27年度	28年度
①	名称	耐震調査数	計画値
	補足	堤体の解析等による詳細調査数	実績値
			単位
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
ため池耐震調査 1箇所(長妻池)				ため池耐震調査 1箇所(長妻池)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,465	
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③
		県支出金	3,250	3,198	3,198	所要人員 ③	0.20	
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	1,750	1	1	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,465		
			総コスト		⑥	4,664		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	ため池の耐震調査により、常時満水位及び水位急降下時の地震時と液状化時において、計画安全率を大きく下回る結果となり、耐震整備工事が必要であることが確認できた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ため池の耐震整備については、多額の費用と時間を要するため、非常時に備えた措置が必要である。
	【改善の方向性】	長妻池については、平成30年度以降に県営の農村地域防災減災事業で整備を実施するために、平成29年度において事業実施計画書を作成する。なお、長妻池以外の防災重点ため池については、まずハザードマップを作成し、その整備については、その概算費用を見極めた上で検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------